

# 中国地域における「2007年問題」

財団法人人口経済研究所 調査研究係長 能野昌剛

戦後のベビーブーム期に出生した「団塊の世代」<sup>注1</sup>が、2007年から相次いで60歳に到達し、その多くは定年を迎える。このため、大量退職に伴う労働力の大幅な減少等、様々な影響が「2007年問題」として取りざたされている。その一方で「団塊の世代」の中には、知識と経験を生かした、起業や社会貢献活動への意欲を持つ人も少なくないとみられるほか、東京など大都市圏に住む「団塊の世代」が、Uターン等で中国地域に移り住む可能性もある。このように「団塊の世代」には、就業等を通じた、中国地域の担い手としての活躍が大いに期待されると共に、当地域でそうした活動のしやすい環境が整備されれば、「団塊の世代」の移住等による人口増加の可能性もある。

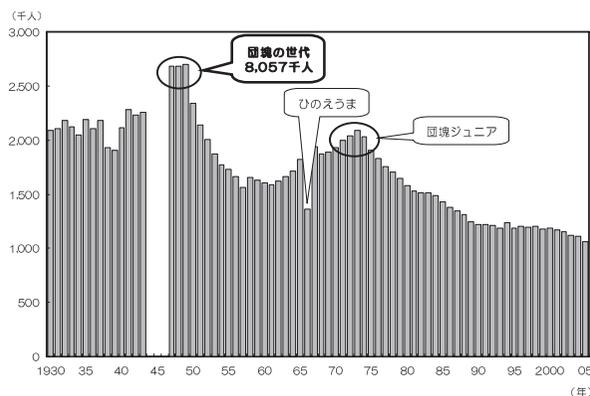
そこで本稿では、中国地域における「団塊の世代」の現状と「2007年問題」の影響や対応、及び「団塊の世代」の意識等について明らかにした上で、「団塊の世代」を活用した産業振興・地域活性化を図るための「受け皿」創出に向けた方策を提案する。

なお本稿は、当研究所が旧財団法人中国産業活性化センター（現在は財団法人ちゅうごく産業創造センター）より受託した「2007年問題の影響と成熟した産業・社会における対応方策調査」の内容を要約したものである。

## 1. 「団塊の世代」と「2007年問題」

1947～49年に出生した約806万人の「団塊の世代」（図表1）は、集団就職等で大量の労働力を供給し、日本の高度成長期を支えてきた。また、結婚・出生に伴い「ニューファ

図表1 我が国の出生数推移



\* 出生数：1944～46年はデータ不備につき省略  
(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

ミリー」を形成し「団塊ジュニア」を生み出したほか、乗用車の普及をリードするなど消費市場の牽引者としての役割も果たした。さらに「団塊の世代」は、ミニスカートの流行等、様々な社会現象・文化の創出にも大きく寄与した。

こうした「団塊の世代」が2007年より順次60歳に到達し、その多くが定年を迎えるため、労働力減少等の「2007年問題」が懸念されている。定年と同時に全員が退職する訳ではないが、労働力人口減少は避けられず、技能伝承も大きな課題となっている。

一方、地域社会では、「団塊の世代」のUターン活発化が見込まれるほか、複数の生活拠点を行き来する「二地域居住」の広がりも予想される。

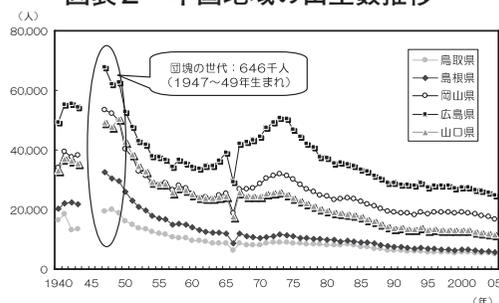
また「団塊の世代」は、家計負担が徐々に軽減する時期にある上、退職金受領で経済的余裕が生まれることになる。さらに、多忙な労働から解放され、時間的余裕も生じてくる。このため、旅行をはじめとした消費マーケットの創出・拡大が期待されている。

## 2. 中国地域の「団塊の世代」

### (1)人口動向

中国地域で1947～49年に生まれた「団塊の世代」は約65万人であった（図表2）が、2005年国勢調査時点の56～58歳<sup>注2</sup>は約43万人（図表3）で、単純計算すると、約50年

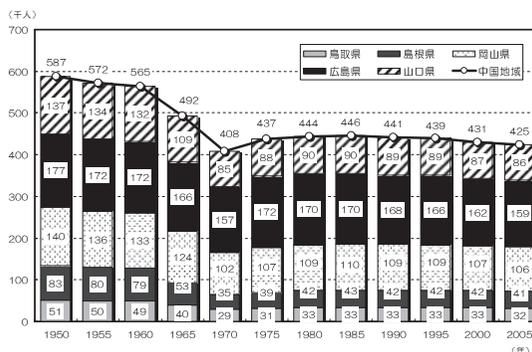
図表2 中国地域の出生数推移



\* 1944～46年は不詳

(資料) 厚生労働省「人口動態調査」

図表3 中国地域の「団塊の世代」人口推移



\* 団塊の世代：1950年代の1～3歳人口を起点とし、以下5歳ずつ加えた年齢区分とする。

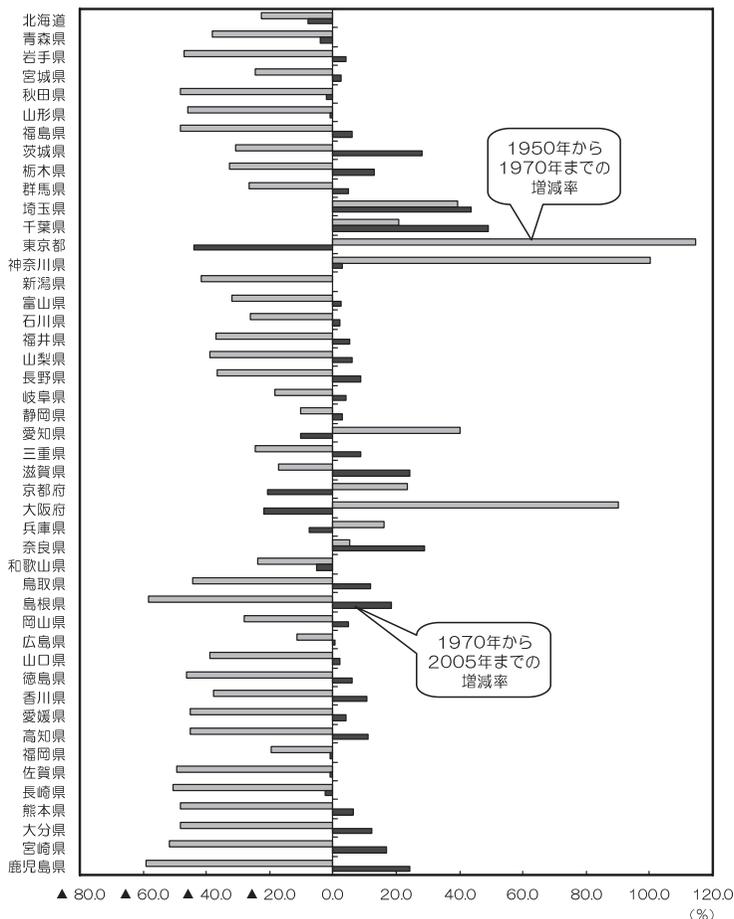
(資料) 総務省「国勢調査」

で約22万人が死亡、もしくは地域外への流出により減少したことになる。但し、1970年以降は、「団塊の世代」の一部が、中国地域に還流している様子も窺える。

一方、「団塊の世代」が属する年齢階層（5歳階級）の人口推移を都道府県別にみると（図表4）、1950～1970年の20年間は、中国地域など地方部における減少が目立ち、高度成長期に集団就職等で、地方から大都市圏へ多くの「団塊の世代」が流出したことを示すといえる。ところが、1970年以降の「団塊の世代」人口をみると、東京など大都市圏で減少する一方、地方部のほか、東京圏を除く関東の水準も上昇している。これは、「団塊の世代」が徐々に地方へ還流したり、東京近県のニュータウンに生活拠点を構えたりするといった、新たな居住行動の結果を示すといえよう。

なお、中国5県の市町村を都市部と中山間地域に分けて<sup>注3</sup>、2000年時点での全人口と「団塊の世代」（50～54歳）人口をみると、「団塊の世代」は都市部への集中度合（72.2%）が全人口（71.3%）よりも若干大きくなっている（図表5）。

図表4 都道府県別「団塊の世代」人口推移



\* 団塊の世代：1950年は0～4歳、1970年は20～24歳、2005年は55～59歳  
 \* 沖縄県を除く  
 （資料）総務省「国勢調査」

図表5 都市部と中山間地域の「団塊の世代」人口

(単位：人、%)

	全人口		うち団塊の世代		全人口に占める割合	
	都市部	中山間地域	都市部	中山間地域	都市部	中山間地域
鳥取県	387,645 (63.2)	225,644 (36.8)	31,251 (64.2)	17,411 (35.8)	8.1	7.7
島根県	297,282 (39.0)	464,221 (61.0)	23,261 (37.7)	38,385 (62.3)	7.8	8.3
岡山県	1,400,892 (71.8)	549,936 (28.2)	117,147 (73.1)	43,147 (26.9)	8.4	7.8
広島県	2,262,573 (78.6)	616,342 (21.4)	194,307 (79.5)	49,970 (20.5)	8.6	8.1
山口県	1,164,778 (76.2)	363,186 (23.8)	101,340 (76.5)	31,108 (23.5)	8.7	8.6
中国地域	5,513,170 (71.3)	2,219,329 (28.7)	467,306 (72.2)	180,021 (27.8)	8.5	8.1

\* 上段：実数、下段：構成比

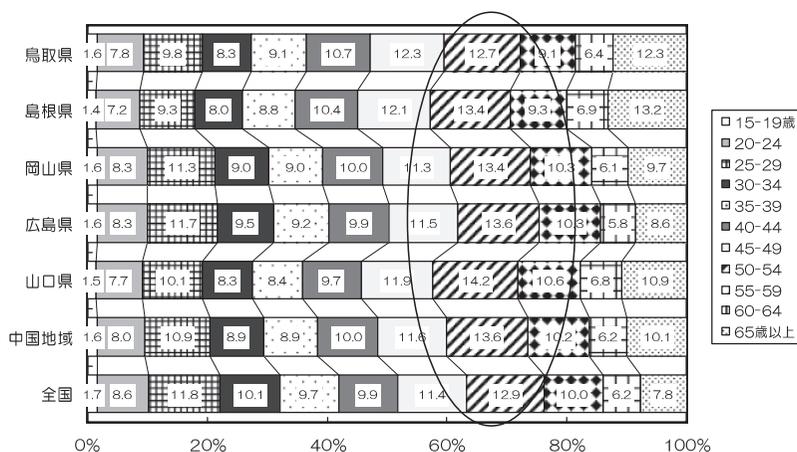
\* 団塊の世代：50～54歳

\* 資料：総務省「国勢調査」、農林水産省「農林業センサス」

## (2) 就業状況

2000年現在、中国地域の就業者数に占める「団塊の世代」(50～54歳)の割合は13.6%で、5歳階級別では最大となっており、中でも山口県は、就業者の約7人に1人が「団塊の世代」である(図表6)。

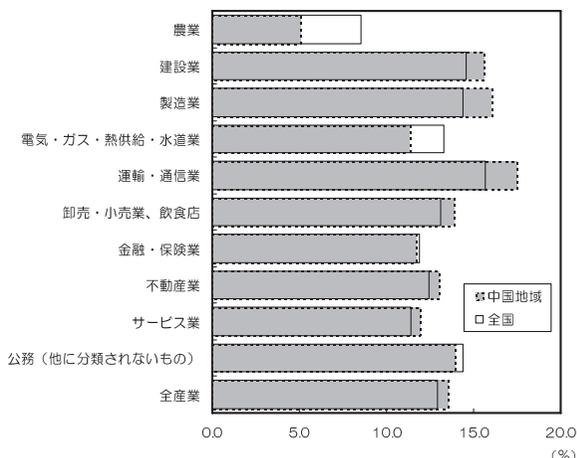
図表6 中国地域の就業者年齢別構成(2000年)



(資料) 総務省「国勢調査」

各産業の就業者数に占める「団塊の世代」の割合をみると、中国地域は運輸・通信業、製造業、及び建設業で「団塊の世代」への依存度が特に高い(図表7)。県別にみると、運輸・通信業は鳥取県・島根県・山口県、製造業は広島県・山口県、また建設業は島根県において、「団塊の世代」の割合が大きい(図表8)。一方、職業別就業者数を見ると、全体の3割超が「生産工程・労務作業者」となっている(図表9)。

図表7 中国地域の産業別就業者数に占める「団塊の世代」の割合（2000年）



\* 各産業の就業者数に占める50～54歳の割合  
（資料）総務省「国勢調査」

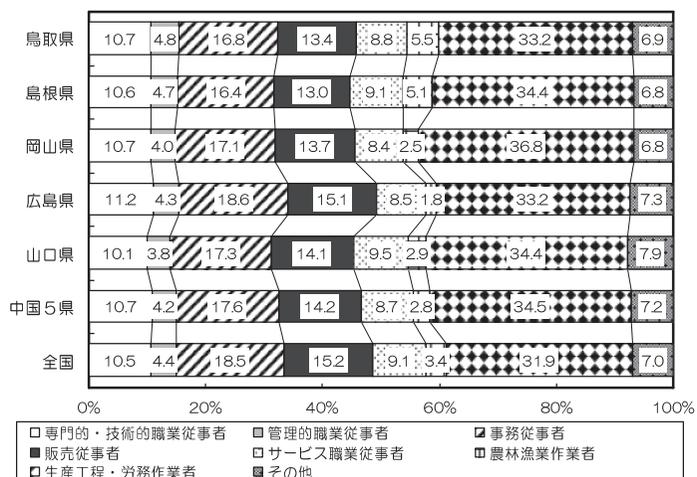
図表8 中国地域5県の産業別就業者数に占める「団塊の世代」の割合（2000年）

（単位：％）

	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	中国地域	全国
農業	5.8	5.3	5.0	4.8	4.8	5.1	8.5
建設業	14.6	16.3	15.5	15.5	15.9	15.6	14.6
製造業	14.8	15.4	15.5	16.5	16.7	16.0	14.4
電気・ガス・熱供給・水道業	9.3	9.3	13.2	11.4	11.3	11.4	13.3
運輸・通信業	18.6	19.0	17.2	16.5	18.8	17.5	15.7
卸売・小売業、飲食店	13.8	14.5	13.5	13.5	14.9	13.9	13.1
金融・保険業	11.9	11.8	11.5	11.7	11.8	11.7	11.9
不動産業	14.0	14.3	14.0	12.4	12.9	13.0	12.5
サービス業	11.6	12.1	11.8	11.8	12.5	12.0	11.4
公務（他に分類されないもの）	13.1	13.0	15.0	14.0	14.0	14.0	14.4
全産業	12.7	13.4	13.4	13.6	14.2	13.6	12.9

\* 団塊の世代：50～54歳  
（資料）総務省「国勢調査」

図表9 中国地域の「団塊の世代」の職業別就業者数構成比（2000年）



（資料）総務省「国勢調査」

### (3) 中国地域の「2007年問題」

#### ①産業面での影響

中国地域は、基幹産業の製造業をはじめ、運輸・通信業や建設業といった業種で、就業者数に占める「団塊の世代」の比率が特に高く、労働力人口確保に向けた対応を迫られることとなる。また、ものづくりの現場で働く生産工程・労務作業が多いことから、当地域においても今後、熟練技術・技能の継承が大きな課題となるであろう。但し、「団塊の世代」が定年を迎えることは、これまで大企業に属していた人材を、中小企業が活用出来るチャンスも生まれるという面で、プラスに捉えることも可能といえる。

#### ②地域における影響

中国地域の「団塊の世代」は、どちらかといえば都市部に集中していることから、今後はこうしたエリア、とりわけ郊外での高齢化進行が予想され、自治体の財政も含め広範にわたり影響が及ぶとみられる。その一方で、「団塊の世代」が地域に定着すれば、様々な活動への参加機会も増え、地域活性化につながる事が期待される。

また、中国地域出身の「団塊の世代」の中には、地域外に流出したままとなっている人々が相当数存在すると考えられるほか、同じ中国地域内、あるいは県内での移動を行った人も多いとみられる。今後、こうした「団塊の世代」が、定年と同時、あるいは定年から数年後に、地元へUターンすることは十分考えられ、将来的には福祉関連を中心とした財政負担増の問題もあるものの、トータルでは様々な波及効果が期待される。

### 3. 「2007年問題」に対応した取り組み

#### (1) 就業関連の取り組み

近年、公的年金の支給開始時期引き上げ等を背景に、高年齢者の就業意欲は高まっており、就業形態多様化も進んでいる。こうした中で2006年4月、「高年齢者の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律」(改正高年齢者雇用安定法)が施行され、企業は①65歳までの定年引き上げ②継続雇用制度導入③定年制廃止、のいずれかを段階的に実施することが義務付けられた。このような環境変化に加えて、技能継承等の課題もあり、中国地域の企業でも高年齢者継続雇用の取り組みが拡大しつつある(図表10)。

一方、定年退職者の間では、自ら事業を興す動きもみられ、その内容も、専門的な知識・経験や技術等に基づくベンチャー企業的なものから、趣味等を生かして地域に密着する「コミュニティビジネス」まで多様化している。

また近年は、定年退職者が農業を行う「定年帰農」の動きが広がっている。特に中国地域は、都市と農村が比較的近接していることから、兼業農家で暮らしながら企業等で働き、定年後に農業を本格的に行うケースが多い模様で、実際に兼業農家出身者が営農組合で大型機械による作業を行う「オペレーター」として就業するケースもみられる(図表10)。農業従事者減少に直面する多くの自治体では、新たな担い手確保のため、技術指導などの支援充実を図っており、新規就農者向け研修には、定年退職者の参加も目立つ(図表10)。

図表10 中国地域における定年後就業に関する動き

企業・団体名等	概要
マツダ(株)	1991年度より、生産ラインの技能職における再雇用の対象者を登録する「シニアファミリー制度」を実施。2004年度の新規登録者は100名を超え、累計では300名近くに達している。
岡山県貨物運送(株) (岡山市)	人材派遣子会社を設立し、定年を迎える社員を活用するもので、当面は同業他社や倉庫会社等にトラック運転手や助手などを派遣する。
頑固おやじの梨作ろう会 (鳥取県湯梨浜町)	企業等を退職後、本格的な梨作りに取り組んでいるメンバーにより、1992年に結成された団体で、21世紀梨の栽培技術向上に取り組むほか、消費地での直接販売も行っている。J A中央会等が主催する「平成16年度農山漁村いきいきシニア活動表彰」で「経営局長賞」を受賞。
三輪地区営農推進組合 (岡山県総社市)	組織化・協業化による集落の農地維持に取り組むため、定年退職者の集落リーダーが中心となって結成したもので、稲作のほか麦・大豆の栽培受託も行っている。会計やマネジメントなどサラリーマン時代の経験・知識が、組織運営に生かされているほか、作業を行うオペレーターは年金収入もあるため、生産コスト低減が可能となっている。
トンボの会 (山口県周防大島町)	1988年に設立された定年帰農者の組織で、会員数は100名を超える。設立のきっかけは、地元農協がミカンの品種転換を進める際、年金や退職金等の収入がある定年退職者に声をかけたというものであったが、現在は新規就農者への技術相談等、幅広く活動している。
周防大島みかんいきいき営農塾 (山口県周防大島町)	地元農業関係者等により構成される、大島郡柑橘振興協議会・山口県柑橘同志会が、ミカン栽培の新たな担い手の育成を目的に、2002年度より毎年実施しており、定年退職者を含む中高年の受講生が多い。
農業塾 (広島市)	J A広島市が定年退職前後の中高年(55～65歳)を対象に、1998年より実施している農業講座。塾のOB会を結成し、卒業後もJ Aの支援を受けられるようにしている。

(資料) 新聞記事等

## (2) 社会参加活動の事例

定年退職者の間では、自らの経験や知識等を生かし、ボランティア等の社会参加活動に積極的に取り組む動きが広がっている。特に中国地域は、大手メーカーの工場が数多く立地していることもあり、企業OBが中小企業への技術指導を行ったり、産業支援を行うNPOを立ち上げたりするなどの事例がみられる(図表11)。

図表11 中国地域における社会参加活動の事例

団体名等	概要
アタックひろしま (広島市)	2004年10月、マツダや三菱重工業等の企業OBが設立した民間自立型の支援機構。(財)中国産業活性化センターのプロジェクト調査に基づき設立され、事務局も同センターにある。
山口県アクティブシニア協会 (山口県周南市)	周南コンビナートに立地する大手工場等の企業OBが中心となって、1988年に前身組織を設立、2004年にはNPO法人化すると共に現在の名称となった。中小企業向け技術支援や人材育成、発展途上国への技術者派遣等を手掛けているほか、2005年には周南市中心商店街の活性化を目的に、映画館で昭和30～40年代の映画を上映する「周南シニア劇場」を始めるなど、地域振興にも取り組んでいる。

(資料) 新聞記事、ヒアリング等

### (3) 移住促進の動き

「団塊の世代」の大量定年を控え、UターンやIターン等、移住促進の取り組みが盛んになっている。中国地域でも、大規模なアンケート調査を実施した島根県などの自治体だけでなく、広島県のように民間レベルでの活動も活発化してきた（図表12）。

図表12 中国地域における移住促進関連の取り組み

市町村名等	概要
島根県	1993年に「ふるさと島根定住財団」を設立し、産業体験や空き家修繕費用助成等の事業を実施しているほか、2005年3月には、同県出身の県外在住者約25,000人を対象にアンケートを実施した。アンケート結果によると、Uターンしたい場所として農山漁村部を挙げる回答が多いほか、農地に対するニーズも大きいことから、県ではこうした点を踏まえた施策を進めて行く方針である。
島根県西ノ島町	隠岐諸島にある人口約3,500人の町。1994年度より、都市での生活経験を持つ中高年夫婦を誘致する「シルバーアルカディア事業」を展開しており、これまでに約30組が移住。移住者向けの宅地や短期滞在施設を整備している。
広島県竹原市	市内の有志による「ぶちええ竹原応援団」（事務局は竹原商工会議所内）が、体験移住者を募集した結果、兵庫・石川・愛知・茨城の各県から50歳以上の夫婦1組ずつが参加し、2005年10月の1週間、市内に宿泊しながらクルージング等を楽しんだ。参加費は1人5万円。
広島経済同友会	2005年3月、福山市～呉市の瀬戸内海沿岸部を対象に、大都市圏サラリーマンの定年後移住を促進する「年金転入者6万人計画」を提言した。提言では、「身体と頭をつかい、カネは極力使わない、豊かなセカンドライフ」をキーワードに、地域での社会参加や就業機会の創出、転入者受け入れに向けたインフラ整備の必要性等を打ち出しており、上記の竹原市の取り組みも、本計画がきっかけである。

（資料）ホームページ、新聞記事等

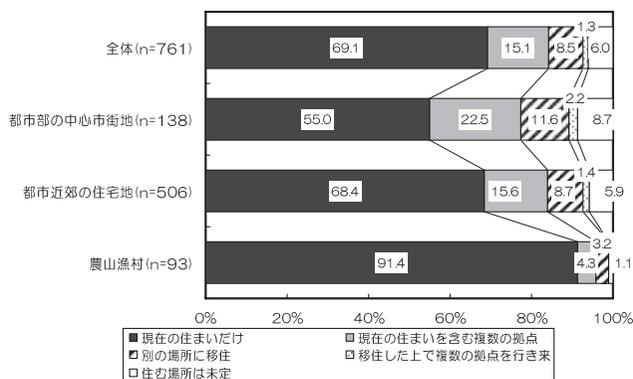
## 4. 「団塊の世代」の意識・行動

本調査では、中国地域における「団塊の世代」の意識・行動について探るため、当地域の主要企業・県庁・大学に勤務する、1947～1951年生まれの1,108名を対象にアンケートを実施した（783件回収：回収率70.7%）。

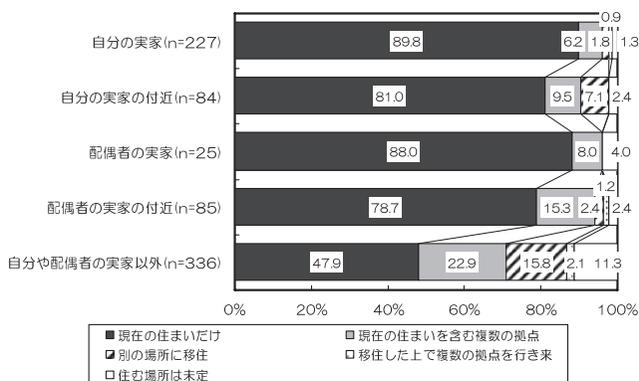
### (1) 定年後の住まい

アンケートによると、回答者の約7割が定年後も現在の住まいだけに居住する意向で、農山漁村在住者でこの傾向が特に強い（図表13）。次に多いのが「現在の住まいを含む複数の拠点」という「二地域居住」で、都市部の中心市街地に住む人に限ると2割超を占めた。これに対し、移住意向がある人は、「移住した上で複数の拠点を行き来する」という回答を含めても1割に満たなかった。また、自分や配偶者の実家もしくはその近辺に住んでいる人は、「現在の住まいだけに住む」という回答が圧倒的多数を占める一方、そうでない人は4割近くが移住または二地域居住を行うとの回答であった（図表14）。

図表13 住まいの立地環境別定年後の住まい

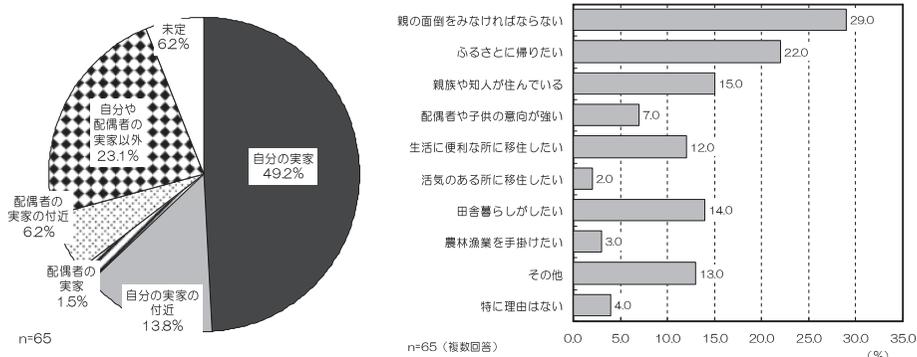


図表14 実家居住の有無別定年後の住まい



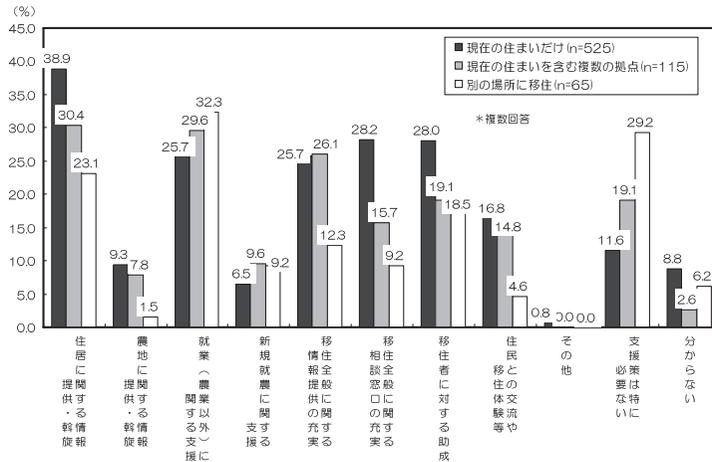
加えて、移住を計画している人の約7割が、自分や配偶者の実家、もしくはその近辺に移り住むと回答、「団塊の世代」の移住は、実家へのUターンが中心となる見込みである（図表15）。但し、移住理由の中には「田舎暮らしがしたい」や「生活に便利なところに移住したい」といった回答もあったことから、実家と関係ない移住ニーズも少なからず存在するといえる。

図表15 移住場所と移住理由



移住に必要な支援策（図表16）は、実際に移住を検討している人の場合「就業（農業以外）に関する支援」が最多だが、実家絡みの移住が多いためか「支援策は必要ない」という回答も3割近くに達した。これに対し「現在の住まいだけ」に住むという人の場合、「住居に関する情報提供・斡旋」が最も多く、相談窓口充実や助成等の希望も目立つことから、こうした支援がなされた場合、移住を検討する人が増える可能性もあろう。

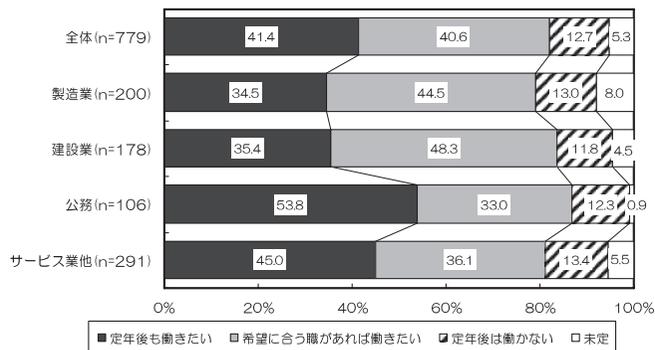
図表16 移住に必要な支援策



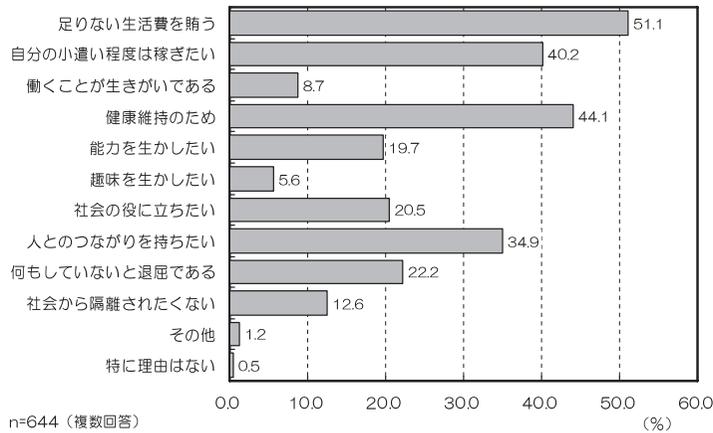
## (2) 就業意向

回答者の8割超が、定年後も何らかの形で働きたいと回答しており、就業意向の高さが窺える（図表17）。就業理由については、「足りない生活費を賄う」や「自分の小遣い程度は稼ぎたい」といった経済面を挙げた人が多い一方で、健康維持や仲間づくり（「人とのつながりを持ちたい」）といった面を挙げる回答も目立った（図表18）。

図表17 現在の勤務先の業種別定年後の就業意向



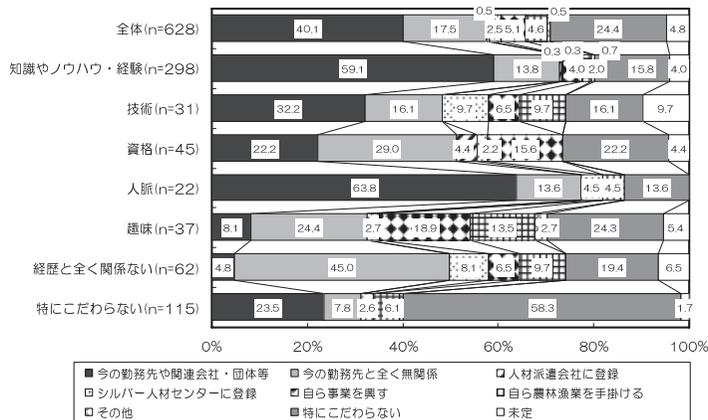
図表18 定年後に働く理由



希望する職場は「今の勤務先や関連会社・団体等」が約4割を占めた(図表19)。但し、起業や農林漁業の希望も一部にみられるなど、多様な就業ニーズが窺える。

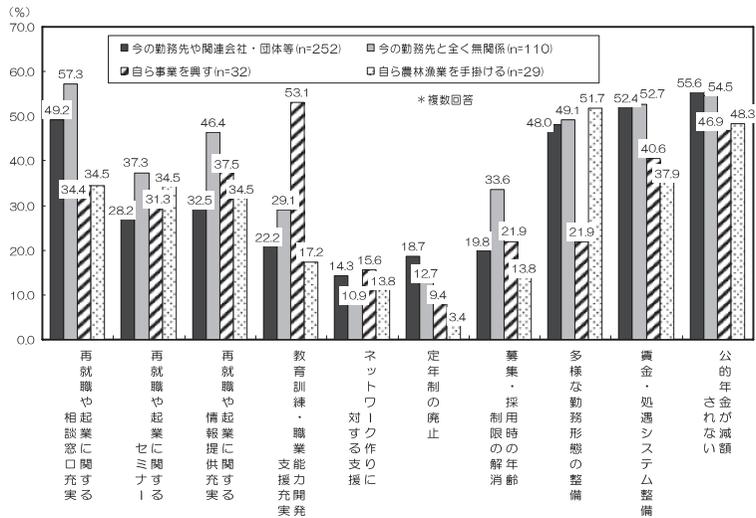
自らの強みと希望する職場との関係を見ると(図表19)、「知識やノウハウ・経験」あるいは「人脈」の場合、6割前後が「今の勤務先や関連会社・団体等」を希望している。これに対し「技術」が強みの場合、「今の勤務先や関連会社・団体等」という回答は3割程度で、自分の腕を社外で発揮したいとの意向が強い。また「資格」や「趣味」を生かす人は「自ら事業を興す」との回答が目立つほか、「趣味」に関しては「自ら農林漁業を手掛ける」との希望も1割を超えている。

図表19 自らの強み別定年後に就業を希望する職場



働く人を増やす支援策について、希望する職場別にみたところ(図表20)、「今の勤務先や関連会社・団体等」での勤務希望者の場合、「(働くことで) 公的年金が減額されない」が最多で、「賃金・処遇システム整備」も過半数に達した。これに対し、転職希望者では「再就職や起業に関する相談窓口充実」との回答が目立つほか、起業を志す人は、「教育訓練・職業能力開発支援充実」を望む意見が多い。

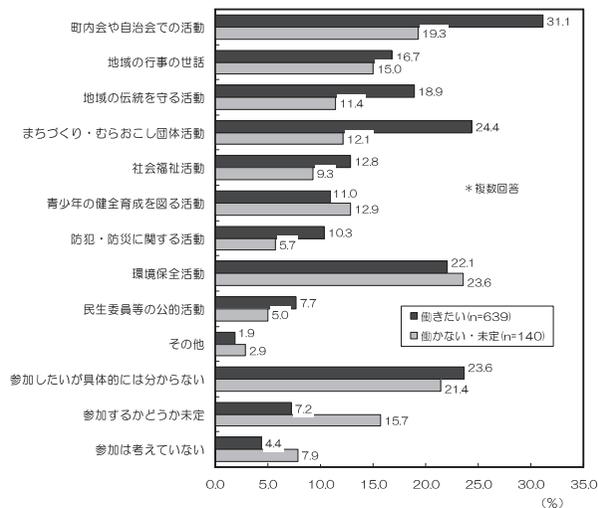
図表20 定年後も働く人を増やす支援策



(3) 地域活動・ボランティア活動参画意向

「団塊の世代」の地域活動やボランティア活動への関心は高く、中でも「定年後も働きたい」という人の方が、参画に積極的な姿勢を示している（図表21）。但し、「参加したいが具体的には分からない」という回答も2割を超えており、具体的な活動への参加を検討するため、情報提供など何らかの支援を求めていることを窺わせる結果となった。

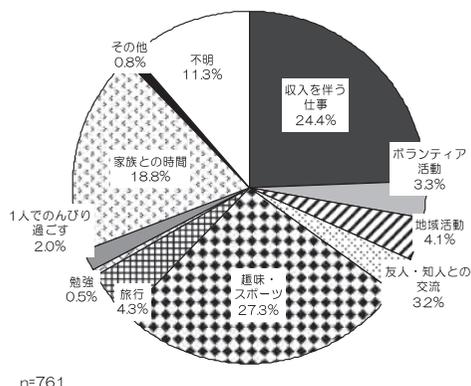
図表21 定年後に参加したい地域活動・ボランティア活動



#### (4) 定年後のライフスタイル

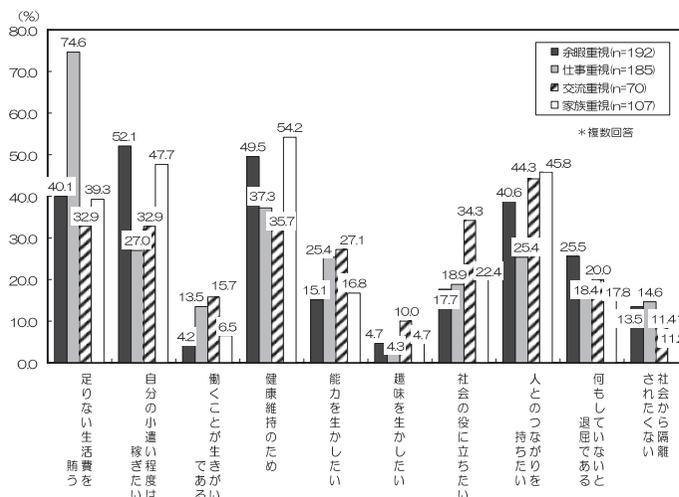
定年後の生活で最も重視する活動について尋ねたところ、「趣味・スポーツ」と「収入を伴う仕事」がそれぞれ約4分の1を占めた（図表22）。

図表22 定年後の生活で最も重視する活動



「最も重視する活動」に関する回答を「仕事重視」（収入を伴う仕事）、「交流重視」（ボランティア活動、地域活動、友人・知人との交流）、「余暇重視」（趣味・スポーツ、旅行、勉強、1人でのんびり過ごす）、「家族重視」（家族との時間）の4つに分類し、ライフスタイル別に定年後の就業理由をみたところ、異なる傾向が見受けられた（図表23）。

図表23 定年後のライフスタイル別就業理由



## 5. 「団塊の世代」を活用した産業振興・地域活性化の課題と方向性

### (1) 「団塊の世代」に期待される役割

#### ①産業の担い手

今回のアンケートでは、定年後も継続勤務を希望する「団塊の世代」が多くみられた。技能・ノウハウの継承者としても貴重な「団塊の世代」は、「改正高年齢者雇用安定法」施行もあり、継続雇用等で働くケースが増えるだろう。一方、「団塊の世代」による起業の動きが、中国地域での新たな産業創出につながる可能性もあるなど、「団塊の世代」は今後も、中国地域の「産業の担い手」として大きな役割を果たすことが期待される。

さらに「団塊の世代」は、兼業農家に住む人を中心に、新規就農への関心も高いとみられ、中国地域、とりわけ中山間地域の農業を下支えする存在になり得るといえる。現実的には、サラリーマンだった「団塊の世代」が、いきなり本格的な農業を行うのは容易でないが、ビジネス経験に基づく新スタイルの農業が広がることは十分考えられる。

#### ②産業を支えるサポーター

「団塊の世代」が長年培った、知識・ノウハウや技能といった貴重な財産を、自社での継承や他企業での指導等により残していくことは、中国地域の産業振興を図る上で極めて重要といえる。地域の子供や起業家志望の若者等に、自らの知識や経験を伝えるなど、「団塊の世代」には「産業を支えるサポーター」としての活躍が期待される。

#### ③地域コミュニティの主役

「団塊の世代」はこれまで、毎日の仕事に追われていたが、定年に伴い自宅やその周辺で過ごす時間が長くなると、地域と真正面から向き合わざるを得ない。従って今後、「団塊の世代」が様々なスキルを生かし、まちづくり等の面で「地域コミュニティの主役」として活動することが望まれる。逆にいえば、「団塊の世代」は地域に深く関わっていない分、冷静・客観的な視点を持つことから、各種活動でイニシアチブをとる存在となるかもしれない。また、経理知識やマネジメント能力等のスキルを生かし、NPOの事務局長などで活躍する人も増える可能性がある。

#### ④新たな消費主体

「団塊の世代」は今後、趣味や旅行、さらには移住や二地域居住等を通じた「新たな消費主体」となることが見込まれ、かなりの経済効果も期待される。さらに受入側では、移住・滞在者のサポートがビジネス創出につながるという副次的効果も期待出来よう。

### (2) 「団塊の世代」活用に向けた課題

#### ①「団塊の世代」の多様な支援ニーズへの対応が不十分

「団塊の世代」の中には、様々な活動に対する「思い」はあっても、資金やスキルなどの資源が不足するために、一步踏み出すことを躊躇している人が多いと考えられる。アンケート結果をみても、転職・起業・ボランティア活動等の支援ニーズの高さが窺え、個別の事情に応じたアドバイスなど多様な方策が必要といえる。特に、起業や地域活動

では、人脈の活用が成功のポイントであることから、新たなネットワークづくりの機会を設けることも必要で、「団塊の世代」が地域に溶け込むための取り組みも重要といえる。

## ②「団塊の世代」の受け皿が不足

「改正高年齢者雇用安定法」施行もあり、継続雇用の動きは広がるものとみられるが、企業側が希望者全てを受け入れるといった対応は難しいと予想され、特にホワイトカラーの受け皿づくりは大きな課題となろう。また、農業では農地確保や技術習得等が必要で、安定した収入が得られる訳でもないことから、趣味の域を超えて取り組むのは決して容易ではない。加えて、「団塊の世代」の居住に関する多様なニーズに対応した受け皿も、十分整備出来ていない面があると考えられる。

## ③情報のミスマッチ

最近、「団塊の世代」を対象とした情報が氾濫しており、自治体等でも情報提供の取り組みが拡大しているが、これらの情報の多くは、就業・ボランティア・住まいなどの分野ごとに縦割りで提供されているのが実態といえ、利用側からすると様々なルートを通らなければならない。アンケート結果をみても、地域活動・ボランティア活動に「参加したいが具体的には分からない」との回答がみられたが、これは上記の情報提供体制が、「団塊の世代」にとって必要な情報の入手に、必ずしも結びついていないことを示すと思われる。一方、受入側の企業やNPO等においても、「団塊の世代」のシーズを十分に把握しきれず、ニーズとのマッチングが進まないケースもある。このように、「団塊の世代」と受入側の双方で、本当に知りたい情報を容易に入手出来ない、あるいは情報が届かない可能性があるため、これらの問題解決に向けた方策が必要といえる。

## (3)方策策定の方向性

### ①支援機能の充実

「団塊の世代」の多様な支援ニーズに対応するには、職業紹介や起業支援等の機能について一層の充実が求められる。特に、定年後のライフスタイルを決めかねている人のために、退職前の早い段階で適切なカウンセリングを行うことも重要なほか、情報交換・交流の場を設けるなど、ネットワークづくりを促進する方策も必要と考えられる。

### ②活躍の場の創出・拡大

今後、「団塊の世代」が活躍する機会を広げるためには、既存の企業・NPO等ではカバーしきれない面もあると思われ、何らかの形で就業や地域活動等の受け皿を創出・拡大しなければならない。場合によっては、行政が主導する形で地域のニーズを掘り起こし、新たな活動を生み出すような取り組みを進めることも必要となろう。

### ③情報の一元管理と効果的なマッチング

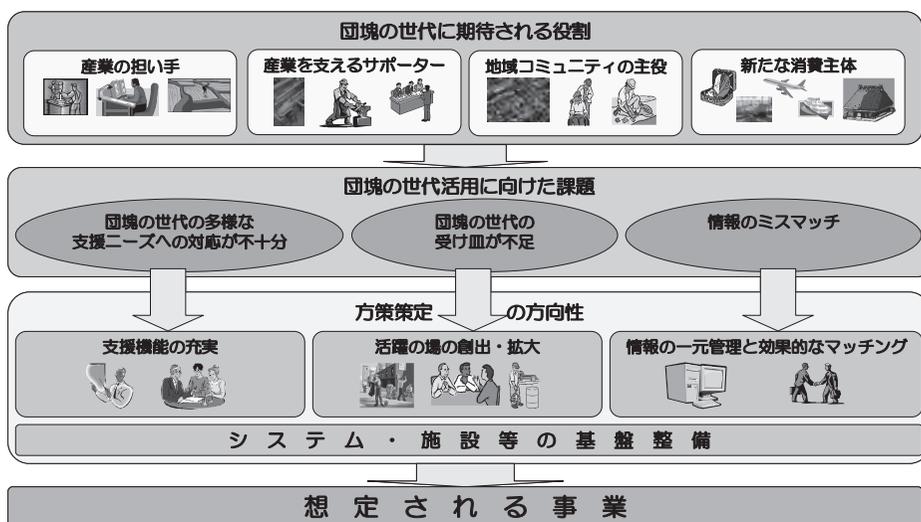
「団塊の世代」や地域の企業・NPO等が必要な情報を入手しやすくするには、様々な情報を一元管理すると共に、多様な媒体を用いて、効果的な形で発信していく必要がある。さらに、「団塊の世代」が有するシーズと、企業やNPO、住民等の地域ニーズを的確に把握した上で、それらを効果的にマッチングしていくことも求められ、そのた

めの仕組みづくりが重要である。

#### ④システム・施設等の基盤整備

上記のような取り組みを実行するには、「団塊の世代」に関する情報・データを管理するシステムや、支援機能を提供する施設など、様々な基盤整備が必要で、「団塊の世代」の多様なニーズに対応した居住・滞在環境を整備することも求められる。但し、ハード面だけの充実ではなく、ソフト面の充実も重要であり、少しでも多くの波及効果をもたらすような、様々な仕掛けをつくっていくことが必要となろう。

図表24 団塊の世代を活用した産業振興・地域活性化の課題と方向性

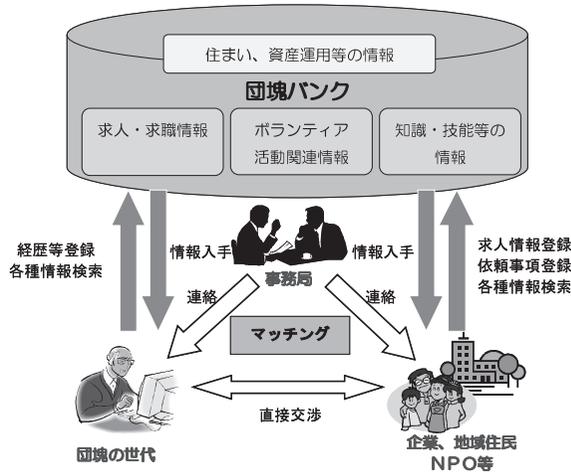


## 6. 想定される事業

### (1) 団塊バンク

「団塊の世代」の求人・求職情報や、「団塊の世代」の有する知識・技能に関する情報などを蓄積したデータベースを構築し、企業・NPOの人材確保や地域住民の問題解決等、様々な分野で活用する（図表25）。情報の一元管理とマッチングにより、「団塊の世代」の就業やボランティア活動等の拡大につなげるほか、「団塊の世代」の様々なノウハウを、地域住民が「知恵袋」のように利用出来る仕組みも取り入れるものである。

図表25 「団塊バンク」の仕組み



### ①データベースへの情報登録

「団塊の世代」は、経歴・資格等のほか、地域住民に利用してもらいたい知識・技能など「知恵袋」的な情報も登録する。一方、「団塊の世代」を活用したい企業や自治体、住民等は、求人や活動依頼などの具体的なニーズを登録するほか、住まいや資産運用など「団塊の世代」向けの様々な情報を提供する。求人・求職情報については、ハローワーク等の公共機関や民間の人材紹介会社等と連携して提供を受けることも考えられる。

### ②シーズとニーズのマッチング

「団塊の世代」と企業や住民・NPO等がお互いに、各種情報を検索した上で、シーズとニーズの合致を目指す。運営に際しては、マッチングがスムーズに進むよう、事務局がサポートするものの、具体的な交渉は当事者間で行うことを想定している。なお、職業関連については、無料職業紹介事業の実施も検討する。

### ③登録の推進とシーズ・ニーズの把握

登録件数増加には認知度向上が必要なことから、自治体の広報誌や各種マスメディア等を通じて積極的なPRを行う。また、「団塊の世代」のシーズを発掘するため、企業や自治体の人事セクションにもアプローチを行い、定年前の従業員に対するPRを依頼する。一方、本事業では、「団塊の世代」を活用する側の人材ニーズ開拓も重要で、企業については商工会議所・商工会、また住民については町内会・自治会の協力も得ながら、適切なニーズ把握に努めることが求められる。

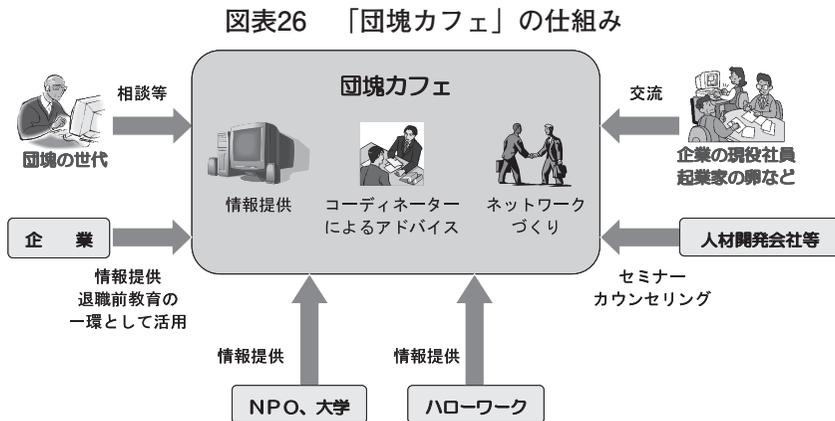
### ④事業運営方法

「団塊バンク」のカバーするエリアについては、管理面の問題や、地域に密着したデータベースとするとの観点から、市町村単位を想定しており、機器類については自治体内に設置し、万全のセキュリティ体制をとる。コストについては、情報提供に特化した内容であることから、ユーザー負担とするのは難しく、事業主体が賄う形となろう。システムの運営・管理を行う事務局は、自治体が直接担当するほか、企業やNPO、あるい

は複数の関係主体で構成される「協議会」のような組織へ委託することも考えられる。

## (2) 団塊カフェ

都市部の中心市街地など、利便性の高い場所に、「団塊の世代」の集う拠点を設置し、就業や地域活動等の情報提供に加え、個別のカウンセリング等を通じたきめ細かい支援を行い、シーズとニーズのマッチングへとつなげていく（図表26）。また、「団塊の世代」と企業・NPO等との「出会いの場」としても活用するほか、「団塊の世代」同士、あるいは世代間の交流を通じて、起業など新たな活動のきっかけを与える。



### ① 拠点設置

拠点については、当面各県の主要都市1~2か所（県庁所在地を含む）に設置する。設置場所については、コスト面を勘案し、オフィスビルの空き部屋や商店街の空き店舗等、既存のインフラを出来るだけ活用するほか、ハローワークや大学等への併設も想定される。また必要に応じて、商工会議所等の既存機関にスタッフを派遣する等の方法により、「団塊カフェ」の支所（サテライトオフィス）的な拠点を設けることも考えられる。

### ② 各種情報提供・支援

「団塊カフェ」では、求人情報やNPOの活動状況など、就業や地域活動に関する情報に加え、空き家・農地の状況等、幅広い情報を提供する。こうした情報については、ハローワークなど既存機関と連携し、内容の充実を図っていくほか、「団塊バンク」に登録されたものも効果的に活用する。

また「団塊カフェ」では、職業紹介やセミナー、個別のカウンセリングといった方法で、「団塊の世代」に対する支援を行う。セミナーやカウンセリングは、企業等からの依頼、あるいは「団塊カフェ」からのアプローチにより、コーディネーター等が「団塊の世代」の勤務先に向向いて、退職前教育の一環として実施することも考えられる。

### ③ ネットワークづくりの拠点として活用

「団塊カフェ」は、「団塊の世代」と企業・NPO等との「出会いの場」、さらには世

代を超えた多様なネットワークづくりの拠点としても活用する。具体的には、新たなビジネスの立ち上げを志す「団塊の世代」の集う場所とするほか、本拠点をベースに、企業OBが中小企業向け技術指導・経営指導、あるいは起業を目指す若者へのアドバイスを行うといった利用の仕方が考えられる。

#### ④事業運営方法

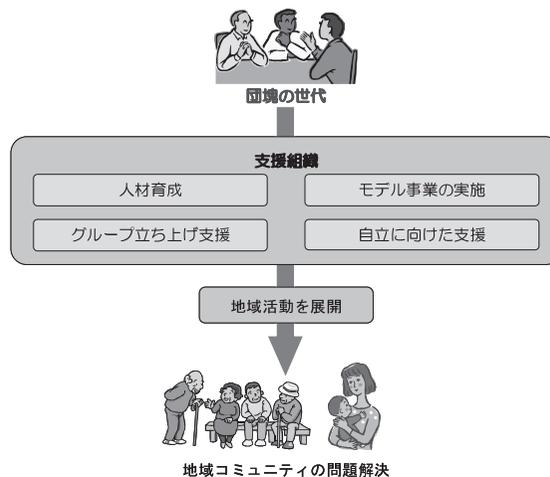
「団塊カフェ」の運営経費は、基本的に自治体負担を想定しているが、提供する情報や支援等の内容に応じて、利用者負担を取り入れる方法もある。例えば、カウンセリングなど個別のニーズを踏まえた支援が必要な事業のみ、有料とすることが考えられる。

「団塊カフェ」の運営は、県単位で行うことが想定されるが、コストと質の両面から、出来るだけ人材開発会社などの民間事業者を活用するほか、ハローワークなど既存機関との連携も進める。特に職業紹介については、運営主体となる県が無料職業紹介事業の許可を取得した上で、直接実施するか民間事業者等への委託を行うことが想定される。

### (3) 団塊アクション

ボランティア・地域活動等への参加を希望する「団塊の世代」に対し、人材育成からモデル事業実施・グループ立ち上げ・自立までの支援を行い、活動の受け皿を創出すると共に、地域コミュニティの問題解決を図る（図表27）。「団塊の世代」の多くは都市郊外を生活拠点としており、大半は定年後もとどまるとみられるため、本事業はこれらの地域における取り組みを想定している。また、「団塊の世代」の活動を通じた行政サービス補完の観点から、過疎化が進む中山間地域での取り組みとしても位置づけている。

図表27 「団塊アクション」の仕組み



#### ①人材育成

各種活動の担い手となる人材を育成するため、セミナー・ワークショップ等のカリキュラムを実施する。カリキュラムには、NPO等での活動体験も取り入れるほか、活動に

必要とされる人材と、本人の希望やスキルとの兼ね合いを考慮し、活動のリーダー、及びサポート役となるスタッフに分けてカリキュラムを編成する。

参加者の募集にあたっては、マスメディア等を活用したPRに加え、「団塊の世代」が勤務する企業に依頼し、退職前教育の一環としてPRすることも考えられる。

## ②「地域デビュー」イベントの開催

「団塊の世代」が地域に溶け込みやすいようにすると共に、新たな活動のきっかけを生み出すため、地域住民やNPO等との交流を図るイベントを開催する。本イベントは交流を最大の目的とすることから、ワークショップのように具体的なテーマについて議論するといったものではなく、自己紹介や団体等の活動紹介などを行う。

## ③モデル事業の実施

地域コミュニティの問題解決にもつながる事業のアイデアを広く募集し、特に成果が期待されるものについて、モデル事業として実験的に取り組む。実施主体については、上記カリキュラムを修了したメンバーを中心としつつ、公募により若者や主婦等も参加するほか、受け皿組織を別途募集することも考えられる。一方、モデル事業選定のため、行政や学識経験者等で構成される審査委員会を設置するほか、自治体が活動経費の一部を助成する。活動経過は随時把握すると共に、専門家を派遣し適宜アドバイスを行う。

## ④グループの立ち上げ・自立に向けた支援

モデル事業の成果を受けて、本格的な活動を展開する、NPO等のグループ立ち上げを支援する。具体的には、事業計画作成やグループ設立手続に関するサポート等、専門家のネットワークも活用した幅広いメニューが想定され、立ち上げ資金についても、助成金支給を含めた何らかの支援を行うべきであろう。

活動から2～3年が経過し、自立に向かう段階では、情報提供やネットワークづくりなど側面的な支援を中心に行う。ネットワークづくりに関しては、会計や法律等の専門家、大学、企業、既存の活動団体等との連携を拡充する。

## ⑤事業運営方法

本事業の実施においては、自治体による運営経費の負担が大きくなることも予想されるため、地域住民や「団塊の世代」自身の出資により、活動グループを支援するファンドを立ち上げる方法もある。その場合、金銭による配当が難しいことも考えられるため、出資者が優先してサービスを受ける等、何らかの見返りが得られるようにする。

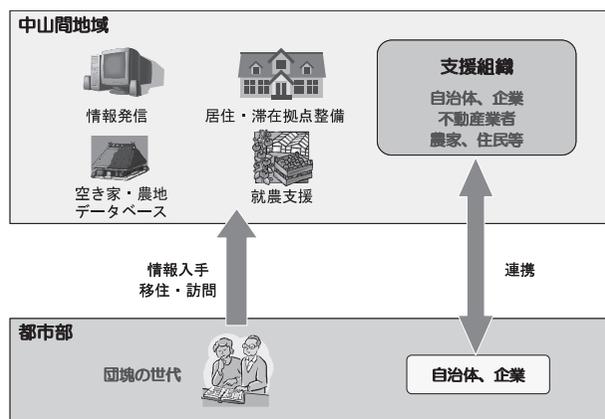
一方、各種支援を行う主体として、コミュニティビジネスにおける「中間支援機関」（インターメディアリー）のような組織を新たに設立する。組織立ち上げにあたっては、自治体や既存のNPO、商工会議所・商工会、地域住民等の参画が想定される。

## (4) 団塊カントリー

中山間地域への移住や滞在を希望する「団塊の世代」向けに、ハード・ソフト両面での受け皿づくりを行うもので、「団塊の世代」自身の多様なライフスタイル実現を図ると共に、移住・滞在の増加を通じて、地域活性化にもつなげる取り組みである（図表

28)。さらに、就農希望者への支援も行い、中山間地域における農業の下支えを図る。

図表28 「団塊カントリー」の仕組み



### ①ターゲットの明確化

本事業の効果を高めるには、的確なニーズ把握により、移住・滞在促進のターゲットを明確化していくことが重要と考えられる。具体的には、地元出身者・勤務経験者をはじめ幅広い層の「団塊の世代」を対象に、アンケート等の手法によりニーズを把握した上で、各地域の特性等も踏まえながら、移住・滞在促進のターゲットを明確にしていく。

### ②情報発信等による移住・滞在希望者の囲い込み

自治体のホームページ・広報誌や各種マスメディア、さらには「団塊バンク」や「団塊カフェ」も活用しながら、空き家や農地に関する情報の他、移住体験者の声などを発信するほか、大都市圏でのPRイベントなど、効果的なプロモーション活動を展開する。

一方、「団塊の世代」を対象に、滞在体験イベントを実施する。イベントについては、将来の移住等につなげるため、地元商店での買物など生活体験的な内容を盛り込むほか、移住経験者との情報交換の場も設けるべきだろう。費用は基本的に参加者負担とするが、宿泊・滞在施設については、空き家の利用や農家での受け入れ等により安価に提供する。参加者募集については、特定の自治体との相互交流という方法があるほか、企業の退職前研修に組み入れることも想定される。

さらに、ファンクラブや「バーチャル村民」のような制度をつくり、地域に興味を持つ「団塊の世代」のネットワーク化を図ることも考えられ、来訪時には宿泊施設等を安価で利用出来るなどの優遇措置を設けることも検討する。

また、地域内の空き家や農地に関する情報を収集し、データベースを構築する。その際には、地元住民・農家の協力を得ながら十分な現状把握を行うほか、空き家を提供した住民に対する固定資産税の軽減や、修復費用の助成等も考えられる。

### ③ハード面の環境整備

クラインガルテン（滞在型市民農園）や、短期滞在希望者向けの集合住宅など、幅広いニーズに対応した拠点整備を行う。このうち、居住・滞在施設については、共同オー

ナー制によるタイムシェア（1週間単位等で利用）の仕組みを取り入れるなど、柔軟な使用を可能にするほか、出来るだけ空き家や廃校等の既存インフラを活用する。

#### ④ソフト面の環境整備

「団塊の世代」の移住等を増やすための環境整備としては、地域が抱える問題の解決に移住者等が関わる仕組みづくりも必要な方策と考えられ、「棚田オーナー」や「ワーキングホリデー」等の取り組みを検討する。また、地域活性化に取り組む意欲の高い人材を公募し、住居等の支援を行うほか、前出の「団塊アクション」への参加も誘導する。さらに、移住・滞在希望者に対しては、奨励金給付等の直接的な支援も検討する。

#### ⑤就農支援

地元農家や農協等が連携し、農地の紹介や資金助成、技術指導等の支援を行うほか、農業生産法人への就職斡旋等、人手が必要な農家と「団塊の世代」とのマッチングも図る。支援メニューについては、ニーズ別に策定することが重要で、兼業農家で農地を既に所有する「団塊の世代」には、技術面の支援を中心に行う一方、農業経験もなく、その土地に縁もゆかりもない人については、資金面を含めた手厚い支援が必要となる。特に、収入面で不安がある人に対しては、農業生産法人等での就業を勧める必要もあろう。

#### ⑥事業運営方法

本事業のコストに関しては、滞在・居住拠点整備の部分が大きくなると見込まれ、自治体の負担を軽減するためにも、整備は可能な限り民間主導で行うことが望ましい。

運営にあたっては、自治体や企業等が参加して、UJIターン希望者をワンストップで支援する組織を設ける。地元住民の中から、「団塊の世代」の受入れを推進するリーダーや、移住・滞在者のサポーターを選定し、事業に参画してもらうことも必要であろう。

## 7. 実現化に向けた関係主体の取り組み

### (1)各主体共通

#### ①効果的なコラボレーションの展開

今回提案した各事業はいずれも、ある特定の主体のみで取り組むものではなく、複数の主体が関わるものである。このため、これらが効果的なコラボレーション（連携）を展開していくことが求められ、行政、企業、地域住民、NPO等が認識を共有しつつ、お互いの得意分野を生かして、様々な戦略を実行に移す必要がある。また、各自治体は競争意識を持つ一方、連携により中国地域全体の底上げを図ることも重要で、移住促進など事業の内容によっては、中国地域外の自治体等との連携も効果的であろう。

#### ②人材育成の強化と外部人材の積極的な活用

各関係主体は、事業展開上必要な人材の育成をさらに強化する一方、外部の人材についても積極的に活用していくべきである。特に、コラボレーションを進める上ではコーディネーターの役割が極めて重要であり、そのための人材育成・調達がポイントとなる。

## (2)自治体

### ①県と市町村の役割明確化

今回提案した4つの事業ではいずれも、自治体に中心的な役割が求められるが、その際には県と市町村の役割を明確に位置づける必要がある。具体的には、総合的な方針立案、推進体制整備、普及啓発・PR・情報提供といった部分は、県が主導して実施するほか、市町村への資金的な支援も行う必要があるだろう。一方、基礎自治体である市町村は、県単位での運営を想定している「団塊カフェ」を除き、各種システム・拠点等の環境整備を進めた上で、実際の事業運営に携わる（民間委託も含む）と共に、住民に最も近い存在として、地域のニーズを把握することが求められる。

### ②アウトソーシングの拡大

各事業の実施にあたっては、立ち上がり段階を中心に、どうしても行政主導とならざるを得ないと考えられるが、財源やノウハウ等の問題を勘案すると、民間の活用についても積極的に進めていくべきであろう。それらの取り組みが軌道に乗れば、新たなビジネスの創出につながり、地域経済活性化の効果をもたらすことも期待される。

## (3)民間企業・団体

### ①高年齢者雇用の拡大と多様な勤務形態の整備

企業においては、「団塊の世代」の活躍する機会を出来るだけ多く創出するため、積極的な高年齢者雇用に取り組むことが求められる。その際には、賃金等の処遇制度見直しに加え、在宅勤務（テレワーク）など多様な勤務形態の整備も必要となろう。

### ②退職前教育の充実

退職前教育については、現在でも多くの企業が実施しているものの、その内容には濃淡があることから、実施時期や頻度も含めて、見直しを図っていく必要があるといえる。特に今後は、現在「団塊の世代」が住む、もしくは定年後に住むことが見込まれる地域の実情など、就業面以外の情報提供も重要となろう。また、退職前教育の一環として、定年前の一定期間、ボランティアや就農を体験するといった制度も検討すべきであろう。

## (4)地域住民・NPO

### ①「団塊の世代」を地域の貴重な人材と捉える

定年を迎える「団塊の世代」の多くは、これまでの職場中心の生活から一変し、地域で過ごす時間が増えることになる。これは、豊富な経験やスキルを有する貴重な人材が、地域づくりに参画する絶好のチャンスと捉えるべきものであり、地域住民、あるいはNPO等のグループにおいては、そうした認識を共有した上で、「団塊の世代」と積極的な交流を図っていく必要がある。

### ②「団塊の世代」が溶け込みやすい環境づくりに努める

これまで職場中心に過ごしてきた「団塊の世代」は、定年後に地域コミュニティとどう関わるべきか、戸惑っているのが正直なところであろう。さらに、「団塊の世代」や

家族（主として配偶者）の中には、受入先での人間関係構築に不安なため、転居をためらう人も多いと思われる。そのような懸念を解消すべく、地域住民やNPO等においては、「団塊の世代」及びその家族が溶け込みやすい環境づくりに努めることが求められる。

## **(5)「団塊の世代」自身**

### **①意識改革**

「団塊の世代」が定年後に再就職したり、地域活動に加わったりするような場合、過去の地位や肩書、さらには以前の職場での慣習といったものが通用しないことから、従前のような感覚でいるとトラブルを起こす恐れがある。これまでの「縦の社会」から、「横の社会」に変わるという点での意識改革が、極めて重要であろう。

### **②キャリアの棚卸**

「団塊の世代」は、自らの経験やスキル等、キャリアの棚卸を行い、定年後に活用出来る強み・補うべき弱点を明確にすることが重要である。こうした棚卸に関しては、一部の公的機関が支援を行っているほか、民間の人材開発会社もサービスを提供しているが、今回の提案では「団塊カフェ」がその役割を担うこととなる。

### **③地域と積極的に向き合う**

「団塊の世代」は今後、自らの暮らす地域に積極的に向き合う必要があると考えられる。その手段としては、町内会・自治会活動のほか、「団塊アクション」における「地域デビュー」イベントへの参加も有意義であろう。

## **(6)国**

### **①定年前後の能力開発に対する支援**

今回のアンケートでは、「働く人を増やす支援策」について、起業を志す人で特に「教育訓練・職業能力開発支援充実」を挙げる回答が目立った。この点を踏まえると、「団塊の世代」の就業機会拡大を図るためには、企業側の退職前教育充実だけでなく、国においても、定年前後の時期におけるスキルの習得・向上といった能力開発に対して、資金面も含めた幅広い支援が求められるといえよう。

### **②高年齢者雇用に係る税制優遇・助成金の充実、労働者募集・採用時の年齢制限緩和に向けた施策推進**

高年齢者雇用に関しては、税制面の優遇措置や助成金が既に設けられているが、今後一層の拡大を図るには、こうした制度のさらなる充実も検討すべきであろう。

また「改正高年齢者雇用安定法」では、募集・採用時に年齢制限をする場合の理由提示義務が盛り込まれたが、今後は前述の税制優遇や助成金充実と組み合わせる形で、年齢制限の一層の緩和、さらには撤廃も視野に入れた施策が必要であろう。

### **③農地法関連の規制緩和**

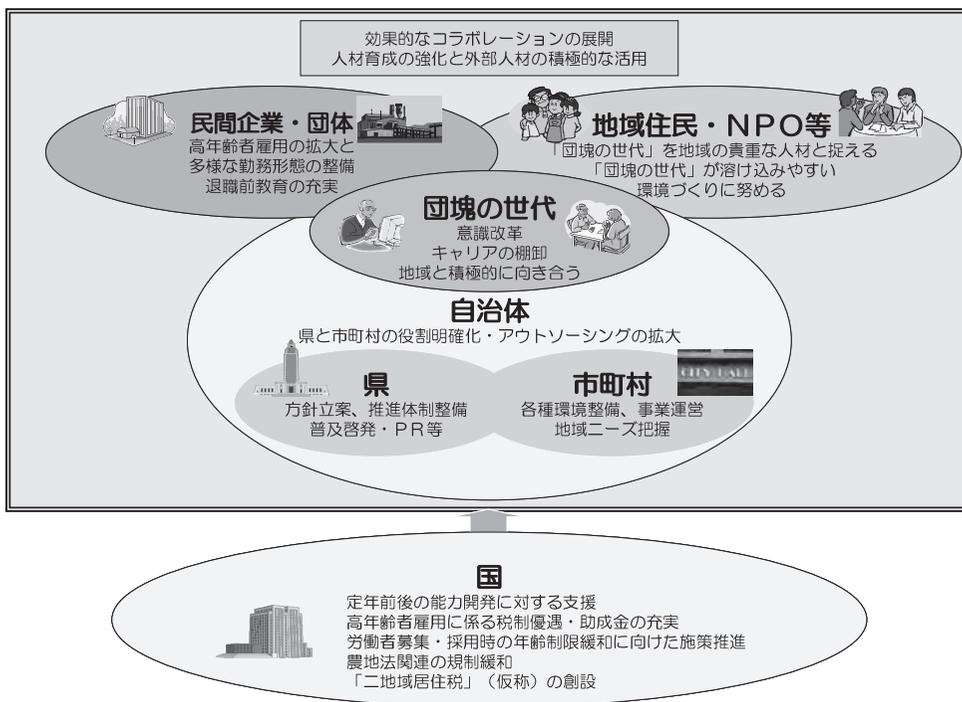
「定年帰農」に限らず農業への新規参入において、農地法の規制は大きな障害となっている。例えば、住宅に隣接する農地を家庭菜園にする場合、農産物の生産が自家消費

目的に限定されるほか、利用可能面積にも制限がある。さらに、農地取得や賃借に関しても、様々な条件をクリアした上で、農業委員会あるいは知事の許可を得る必要がある。最近では構造改革特区により、株式会社による農地リースが解禁されるなど、一部規制は緩和されているが、十分な緩和措置は施されていない。そこで、農地の譲渡・利用に関する規制の見直しが求められ、具体的には、農地の権利取得に係る下限面積（基本的に10アール以上）の要件をさらに緩和、もしくは撤廃していくことが望まれる。

#### ④ 「二地域居住税」(仮称) の創設

「団塊の世代」の居住形態として、今後は「二地域居住」が増えていくものとみられるが、そうした人達の多くは、住民票のない地域で行政サービスを受けることになるため、仮にその地域で不動産を所有し固定資産税を納めているとしても、受益と負担のアンバランスが拡大する可能性がある。こうした問題をクリアするには、税制のあり方も見直すことが必要で、例えば「二地域居住税」という形で税金を徴収し、滞在期間に応じて各地域に配分することが想定される。逆に、二地域居住者や短期滞在者が、住民登録のない地域に一定額以上の寄付を行った場合、税額控除を行うことも考えられよう。

図表29 実現化に向けて求められる取り組み



注1 1947～49年の出生数が、他の年に比べて突出しており、いわば「人口の大きな塊」を形成していることから、作家の堺屋太一氏が同名の著書（1976年刊）で命名したものである。本稿における「団塊の世代」についても、基本的にはこの3年間に生まれた人々を対象とするが、統計データの制約等によっては、対象を1946～50年生まれ等に拡大している。

注2 2005年国勢調査の56～58歳人口は、1946年10月1日～1949年9月30日の間に生まれた者であるため、1947～49年の出生数と厳密な比較はできない。

注3 データ入手の関係上、農林統計の地域区分における「都市的地域」「平地農業地域」を「都市部」、「中間農業地域」「山間農業地域」を「中山間地域」とした。なお、定義は以下の通りである。

都市的地域……………人口密度が500人/平方km以上、D I D（人口集中地区）面積が可住地の5%以上を占める等、都市的な集積が進んでいる市町村

平地農業地域……………耕地率が20%以上、林野率が50%未満又は50%以上であるが平坦な耕地が中心の市町村

中間農業地域……………平地農業地域と山間農業地域との中間的な地域であり、林野率は主に50%～80%で、耕地は傾斜地が多い市町村

山間農業地域……………林野率が80%以上、耕地率が10%未満の市町村